提出日 2022 年 8 月 22 日

長期戦略:テーマ 「国連・国際機関との連携強化」

担当部署

Ⅱ.実施計画帳票

構想調書 独自定性 4

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署)

学長 実施 実施 (総合企画部) 担

実施計画の 担当部署 国連・外交統括センター (TF 国連・外交)

1. 実施計画

実施計画(タイトル)	取組開始	達成状況 確認年度	学部・研究科での 取組み有/無	帳票
1-(7)-① (SGU3-1) (SGU3-1) 「国連・外交コース」(大学院)の創設	2014 年度	2023 年度	必要なし	不要

内容

大学院「国連・外交コース」を設置

国連をはじめとする国際機関職員や国際協力、外交分野でのプロフェッショナル人材の輩出に特化した大学院「国連・外交コース」を修士レベルで新設。国際機関への日本人の輩出という国家的課題の解決に寄与するとともに、我が国の外交を担う人材の育成を推進する。

特に国連等の国際機関職員には、それぞれの専門分野に関する修士以上の高い知識がほぼ必須である。学生は所属研究科での学び・研究を通して修士学位の取得をめざすと同時に、「国連・外交コース科目」から23 単位を修得し、国連・外交分野の実務的な知識・能力を身につける。

「国連・外交コース科目」は全て英語で行う。そのため、本コースに特化した履修者選抜を行うことにより、高い英語能力と、国際協力や外交の分野で活躍する強い意欲を持つ学生を学内外から選抜する。また、国連事務次長経験者や神余隆博前副学長(国連日本政府代表部次席常駐代表や在ドイツ特命全権大使等を歴任)を筆頭に、本学出身の国連職員(村田俊一・前国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)事務局次長等)、その他国連職員および元職員等、実務家教員を多く登用しての演習・実習科目を中心に設計。インターネット回線を通じて海外を含む遠隔地との対話を可能にするシステムを整備し、海外の現役国連職員、在京国際機関駐日事務所や政府系機関の現役職員による講義も充実させる。加えて、国連・国際機関等でのインターンシップを必修とし、国際機関(JPO を含む)や政府系・民間の国際協力機関、外交官等の採用試験を突破する力を、講義と実践の両面から涵養する。

また、国連等の国際機関への就職には2年以上の専門分野に関する実務経験が求められる場合が多いため、「関西学院大学国際機関人事センター」を新設し、外務省国際機関人事センターと連携しながら、本学学生・卒業生や西日本の学生を中心に国際機関への求人情報やキャリアサポートを提供する。国際協力をテーマとしたプログラムでスーパーグローバルハイスクール(SGH)に指定された関西学院高等部や、全国の SGH 指定校および SGH アソシエイト校と連動した「関西学院世界市民明石塾」の実施により、大学入学前からの国際機関や外交分野へのキャリアへの意識づけや知識・経験の付与も行っていく。加えて、「国連グローバル・コンパクト支援関学センター」を設立し、国連・グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークと連携して、関西以西において企業や大学が国連の諸原則にしたがって行動することを促進するための中心的な役割を果たすことをめざす。

	進捗状況を測る 指標	指標名	定義・算式
	指標1	* 独自定量 4 国連・国際機関等の職員輩出数	国連やその他国際機関、外務省、国際協力機構(JICA)、国際交流基金、国際協力銀行(JBIC)、JPO(Junior Professional Officer 制度)、国際 NGO・NPO 等において採用された卒業生の数 (通年)
l		国理 国际假民寺の興貝軍山致	Professional Officer 制度が、国际 NGO NPO 等において採用された中来上の数(通中)

目標1<指標1>*独自定量4国連・国際機関等の職員輩出数

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
目標	_	_	5 人	5 人	6人	8 人
実績	N.A.	3 人	4 人	7人	5 人	11 人
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度以降	_
目標	8 人	11 人	11 人	15 人		
実績	10 人	16 人				

2. 実施計画:ロードマップ

		2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
	策定段階			開発		
	2023 年 3 月末段階		検討·調整·準備	調整•準備	開設	
		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
「国連・外交コース」	策定段階					
(大学院)の創設	2023 年 3 月末段階					
		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	_
	策定段階					
	2023 年 3 月末段階					
		2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
	策定段階		構築			
	2023 年 3 月末段階			構築	使用開始	
インターネット回線		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
を利用した遠隔授	策定段階					
業(国連・外交コー	2023 年 3 月末段階					
ス)の導入		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	_
	策定段階					
	2023 年 3 月末段階					

		2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
	策定段階		開発			
	2023 年 3 月末段階		開発	開発	派遣開始	
国連•国際機関等		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
へのインターシップ	策定段階					
の創設	2023 年 3 月末段階					
O) A) IX		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	-
	策定段階					
	2023 年 3 月末段階					
		2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
	策定段階		開設			
「関西学院大学国	2023 年 3 月末段階		10 月 24 日開設			
際機関人事センタ		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
一」「国連グローバ	策定段階					
ルコンパクト支援関	2023 年 3 月末段階					
学センター」の設置		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	-
チェンター」の設直	策定段階					
	2023 年 3 月末段階					

3. 実施計画:費用計画・人員計画

. 人爬前日: 女///11日						
【費用・人員を必要とする理	里由】					
			非公開			
経費	2014 年度 承認	2015 年度 承認	2016 年度 承認	2017 年度 承認	2018 年度 承認	2019 年度 承認
			非公開			
(二) (从曲	2011/7/5 7-7	0045 F F 7 7 7	2010 5 5 7 7 7	2017 7 7 7 7 7	2010 F. T. T. T.	2010 7 7 7 7 7
人員・人件費	2014 年度 承認	2015 年度 承認	2016 年度 承認	2017年度 承認	2018 年度 承認	2019 年度 承認
			非公開			

経費	2020 年度 承認	2021 年度 承認	2022 年度 承認	2023 年度 承認	2024 年度以降
		非公開			
人員·人件費	2020 年度 承認	2021 年度 承認	2022 年度 承認	2023 年度 承認	2024 年度以降
		非公開			

4. 進捗状況・得られた成果

	3 THORANGE TO THE STATE OF THE
2016 年度	■「国連・外交コース」(大学院)の創設 2016 年 5 月大学院教務学生委員会で本コースの履修体系および履修要項の承認を得た後、学生募集を行った。各キャンパスでの募集説明会等、周知に向けて幅広く広報を行った結果、2017 年 3 月末までに国内外から合計 7 名が志願・合格し、6 名が履修予定である。 ■ * 独自定量4 国連・国際機関等の職員輩出数 2015 年 10 月に設置した「関学国際機関人事センター」が既卒者を含めた国連・国際機関等への輩出数把握の仕組みを模索している。
2017 年度	■「国連・外交コース」(大学院)の創設 2017 年 4 月に履修者 6 名でスタートした。2017 年 9 月には秋学期入学の留学生が新たに 2 名加わり、履修者は 8 名となった。必修科目としているインターンシップの派遣について、海外の国連機関にインターンを 2 名派遣した。 ■ * 独自定量4 国連・国際機関等の職員輩出数 「関西学院国際機関人事センター」が既卒者を含めた国連・国際機関等への輩出者数について学内外の関係機関等の協力を得ながら把握に努めており、輩出者5名を把握した。引き続き効果的な把握の仕組みを模索している。
2018 年度	■「国連・外交コース」(大学院)の創設 2018 年 4 月入学の履修者は 9 名であった。2018 年 9 月には秋学期入学の留学生が新たに 1 名加わり、履修者は 10 名となった。インターンシップについては、国内外の国連機関、JICA、国際 NGO に合計 9 名を派遣した。また、2019 年 3 月に初めてとなる国連・外交コース修了生 5 名を輩出した。 ■ * 独自定量4 国連・国際機関等の職員輩出数 学内外の関係機関等の協力を得て国連・国際機関等への輩出者 7 名を把握した。うち1名は国連事務局の YPP 試験に合格し国連に就職した卒業生である。また別途、JPO 合格者1名も把握したが、合格後に辞退したことが判明している。国連・外交コース修了者 5 名については、国連・国際機関等の職員になるために専門分野において職務経験を得る必要があるため、民間企業に就職する等して更に研鑽に努めている。その成果が出るには最低 2 年から 3 年の時間を要する。今後とも「関西学院大学国際機関人事センター」が既卒者を含めた輩出者数の把握に努める。
2019 年度	■「国連・外交コース」(大学院)の創設 2019 年の履修者は 8 名であった(4 月入学の履修者は 3 名、9 月の秋学期入学の履修生 5 名)。また、国内の国連機関、JICA、国際 NGO 等に合計 8 名をインターンシップとして派遣し、2020 年 3 月には国連・外交コース第 2 期修了生 7 名を輩出した。さらに、初めてとなる学部副専攻国連・外交プログラムの修了生 1 名が早期卒業にて国連・外交コースの履修を決定し、学部から大学院への学びに繋げることができた。 ■ * 独自定量 4 国連・国際機関等の職員輩出数 学内外の関係機関等の協力を得て国連・国際機関等への輩出者 9 名を把握した。うち1名は JPO 試験に合格し国連開発計画(UNDP)カンボジア事務所に赴任した卒業生であり、JICA に総合職として就職した卒業生も 1 名把握した。また、国連・外交コース第 1 期修了生のうち 1 名が在東ティモール日本国大使館専門調査員として今後のキャリアの第一歩を踏み出した。第 2 期修了生を含めほとんどの学生は職務経験を持たない新卒者であり、国連・国際機関等の職員になるためには専門分野において職務経験を得る必要があるため、民間企業に就職する等して更に研鑚に努めている。その成果が出るには修了後 5 年程度の時間を要することが見込まれる。今後とも「関西学院大学国際機関人事センター」が既卒者を含めた輩出者数の把握に努める。
2020 年度	■「国連・外交コース」(大学院)の創設 2020 年度の履修者は 11 名であった(4 月入学の履修者は 8 名、9 月の秋学期入学の履修生 3 名)。新型コロナウィルスの影響により多数の機関でインターンの受け入れが中止され、リモートでのインターンシップを中心に 3 名のインターンを派遣した。コロナ禍により派遣が叶わなかった学生にはインターンの代替特別措置を講じ、2021 年 3 月には国連・外交コース第 3 期修了生 4 名が輩出した。また、国連・外交プログラムの修了生 1名が早期卒業で国連・外交コースの履修を決定し、学部から大学院への学びに繋げることができた。 ■ * 独自定量4 国連・国際機関等の職員輩出数 学内外の関係機関等の協力を得て国連・国際機関等への輩出者 9 名を把握した。うち 3 名は難民支援協会、World Vision Indonesia、青年海外協力隊に就職した国連・外交コース第 2 期生である。また、外務省国際機関人事センターへの照会により、9 名のうち1名は JPO 合格者であることが判明している。修了生のほとんどの学生は職務経験を持たない新卒者であるため、成果が出るには修了後 5 年程度の時間を要することが見込まれる。

2021 年度	■「国連・外交コース」(大学院)の創設 2021 年度の履修者は 5 名であった(4 月入学の履修者は 3 名、9 月の秋学期入学の履修生 2 名)。新型コロナウィルスの影響によりインターンの受け入れがコロナ禍以前のようには回復せず、インターンシップの履修と学位取得が紐づく経営戦略研究科の学生 2 名についてはやむを得ず代替科目を履修した。インターンシップ派遣が困難な状況は継続したが、オンラインでのインターンシップを中心に 7 名を派遣した。2021 年 9 月には 6 名、2022 年 3 月には 8 名の国連・外交コース修了生を輩出。2022 年 3 月修了生 8 名のうち 2 名は、学部副専攻「国連・外交プログラム」からの進学者である。
	■*独自定量4 国連・国際機関等の職員輩出数 学内外の関係機関等の協力を得て国連・国際機関等への輩出者 16 名を把握した。うち国連・外交コースを 2019 年 3 月に修了した 2 名が JICA 総合職 ガバナンス・平和構築部、外務省在外公館専門調査員(在ネパール日本国大使館)といった国際機関に就職した。国連・外交コース修了生が、実務経験等を経て国際機関等への就職を叶え始めている。

5. 今後の課題及び方向性

2018 年度	授業およびコースに関するアンケート調査を実施することで学生の声を把握し、大学院副専攻「国連・外交コース」の 2018 年度以降のカリキュラム編成に反映させる。また、本コース履修生のインターンシップ派遣が容易になるよう引き続き環境を整備する。国連・国際機関等の職員輩出数を把握する「関西学院大学国際機関人事センター」を機能させるため、外務省国際機関人事センターや本学キャリアセンター等との連携や、本学出身の国連・国際機関職員を対象としたコミュニケーションツールの構築により、情報収集のシステムを構築する。さらに、外務省国際機関人事センターと連携した各種ガイダンスや、大学副専攻「国連・外交プログラム」および高校生を対象とした「関西学院世界市民明石塾」等の実施により、将来の大学院副専攻「国連・外交コース」履修者選抜に向けた人材育成および広報を展開する。
2019 年度	国連・外交コース履修者確保、および必修であるインターンシップの安定的な派遣が課題である。日本人学生をターゲットとして学内から優秀な学生を確保するための方策に取り組みたい。インターン派遣にあたっては、受け入れ機関の開拓および 3 か月以上の派遣が可能となるような環境を整備する。また、キャリアコーチングを通じて今後も修了生とのコミュニケーションを維持し、キャリアを支援する仕組みづくりが必要である。
2020 年度	インターンシップの安定的な派遣及び国連機関等との連携強化を目指し、国連機関等との協定締結を促進する。また、早期卒業を促進し、学内の日本 人学生をメインターゲットとして国連・外交コースのさらなる履修者確保に取り組む。方策の一つとして国連・外交プログラム履修者への働きかけを強化 する。加えて国連・外交コース設置から4年が経過するため、履修生の声やアンケート結果も踏まえて振り返りを行い、カリキュラム改編を検討する。
2021 年度	インターンシップの安定的な派遣と国連機関との連携強化のため、引き続き国連機関等との協定締結を促進する。早期卒業の促進を継続し学内の日本人学生をメインターゲットとして国連・外交コースの履修者確保に取り組むとともに、オンラインでのウェビナーやオンデマンドなども活用した PR を促進することにより国連・外交コースを周知し、履修者確保に繋げる。また、国連機関等と連携し、コロナ禍においてもインターンシップを可能にする「リモートインターンシップ」を積極的に取り入れていく方向であり、現在 WFP(世界食糧計画)と協議中である。
2022 年度	国連・外交コース履修者確保に向けて、学部プログラムの学生を中心に大学院進学促進のための個別支援を継続して行う。さらに、コース修了生のキャリア構築支援を戦略的に行い、国連・国際機関等職員に繋がるキャリアをサポートする。一方、これまで当センターの総合政策研究科教員を指導教員として総合政策研究科に進学し国連・外交コースを履修する学生が多かったが、定年退職に伴い 2022 年度(2023 年度募集)より当該教員の研究室の募集がなくなるため、これまで以上に学生募集が課題となる。また、当事業終了後(2024 年度以降)の当センターの在り方についても検討を行う。
2023 年度	SGU 最終年度にあたり、* 独自定量4 国連・国際機関等の職員輩出数の目標(15人)が達成できるよう、戦略的に国連・国際機関等の職員輩出数の 把握に努める。また、SGU 終了後(2024 年度以降)の方向性が 2022 年度に決定し、当事業を継続する場合は、大学院進学促進のための個別支援 や、コース修了生の国連・国際機関等職員に繋がるキャリアサポートを継続しながら、当センターの体制やカリキュラム内容、履修審査制度等を改めて 整備する等、具体的に対応する。

6. 学院総合企画会議の基本方針

2014 年度	消耗品費については、グローバル化推進室の予算に統合(2015 年度はグローバル化推進室が事務局機能を担うため)します。 旅費(遠隔地教員分)については、<保留>。採用が未確定(9 月 1 日採用予定)のため、保留とします。 旅費(プログラム開発)、印刷製本費(パンフレット)、シンポジウム等イベント開催経費、人件費(任期制教員 1 名)については、申請どおり予算化を承認します。 人件費(専任職員 1 名)については、当初予算(人件費)にて計上済(グローバル化推進室に配置)。
2015 年度	消耗品費については、事務組織体制が未定のため、グローバル化推進室で対応してください。 旅費、印刷製本費、シンポジウム等広報イベント開催費、謝金については、概算費用の範囲で計画を承認します。 諸経費(授業中継システム)については、〈保留〉。詳細未定のため保留とします。 諸経費(国際機関で働く)については、申請どおり計画を承認します。 SGU 招聘客員教員 3 名については、概算費用の範囲で計画を承認します。※採用にあたっては、以下の点を条件とします。 ・週 8 時間に見合う業務内容を記した文書を人事部に提出してください。 準備委員長手当、準備副委員長手当については、申請どおり計画を承認します。 契約職員 1 名については、〈保留〉。人事部と未調整のため保留とします。 アルバイト 1 名については、申請どおり計画を承認します。
2016 年度	消耗品費については、遠隔授業対応の PC 対応機器購入分を含みます。 旅費(遠隔地教員分)については、アドバイザリーボード旅費を 3 名分に変更しています。SGU 招聘客員は 1 人削除しました(11/8 準備室からの連絡に基づく)。モニタリング旅費はプログラム開発旅費の範囲内で対応ください。 旅費(プログラム開発)については、申請されたプログラム開発の出張のほかインターンシップモニタリング旅費を含みます。 シンポジウム等広報イベント開催経費については、予算申請においては計画を明示してください。 謝金については、GGJ・SGU の外部評価委員会の人数(3 人)を鑑み、承認する経費の範囲内で組織してください。 諸経費(授業中継システム)については、スカイプや遠隔会議システムを利用して対応してください。 諸経費(国際機関で働く)は、キャリアセンターからの予算移管分。 SGU 招聘客員については、C1 名 2 ヶ月分を削除しました(11/8 準備室からの連絡に基づく)。
2017 年度	契約および派遣職員について、2017 年実績同様、原則として派遣職員 2 名で対応してください。2018 年度中に契約への切替の必要が生じた場合は、 総合企画部と相談の上予算外申請してください。
2018 年度	消耗品費については、過去2年間の実績を勘案し計上します。 旅費(遠隔地教員分)については、過去2年間の実績を勘案し計上します。年度中に支障が発生した場合は予算外申請を認めます。 旅費(プログラム開発)については、過去2年間の実績を勘案した上で、学部プログラム分も含めたものとして申請額を承認します。 謝金については、委嘱者が決まり次第予算外申請を認めます。 インターンシップ経費補助は奨学金制度内で検討します。 SGU 招聘客員教員ついては担当科目、授業回数、履修者数一覧を別途提出ください。
2019 年度	消耗品費については、過去の執行率に鑑み承認額のとおりとします。 契約職員については、職員構成の変更により、大学院副専攻履修者増を中心に目標達成への取り組みをより強化してください。

2020 年度	SGU 招聘客員等については、センターの教育機能充実のため、要望のあった SGU 招聘客員 D の増員は認めます。 ⇒当初 SGU 招聘客員 D を予定していましたが、検討の結果、SGU 招聘客員 C へ変更を認めます。
2021 年度	
2022 年度	_

7. Total Review の結果

【フェーズ I (2019~2021)】

レビュー結果	可 否	備 考 (継続:「フェーズⅡに向けた課題」廃止:その理由と今後の方向性)
・大学院における副専攻としての「国連・外交コース」は、海外からの留学生は安定して入学しており、本学学部出身者のコア人材確保が重要な検討課題となる。	継続 • 廃止	・一貫教育の強みを生かし、高等部、千里国際高等部から国連・外交プログラム(学部)を経て、国連・外交コース(大学院)へと進む優秀な内部進学者の獲得

【フェーズ II (2022~2024)】

レビュー結果	可否	備 考 (継続:「フェーズⅡに向けた課題」廃止:その理由と今後の方向性)
	継続	
	•	
	廃止	